

# 地域おこしと地域情報

——徳島県名西郡神山町の調査研究——

## ‘The Effort for the Country Development’ and the Local Information

——Investigation of Kamiyama town, Myōzai county, Tokushima prefecture——

渡辺 牧\*

Osamu Watanabe

### I. 序

これまで筆者は、地方新聞社などを調査研究のため訪ねることが多かったが、そこでは必ずといっていいほど、地域おこしが話題の中心となった。地方の情報メディアが経営基盤を構築するためには、人口減少、地域経済沈滞は、重大な阻害要因となるからだ。「地域おこしにいかにして火をつけるか」は、地方新聞社のキャンペーン・テーマとして、報道面でも重要な問題点となっている。言うまでもなく、地域おこしは、人口過疎の続く農山漁村の住民、自治体、商工業者、農協、森林組合、漁協にとっては、生活の行方がかかっている問題だ。だが、地域おこしと地域情報との機能連関は、理論的・経験的に必ずしも明らかではない。実証的調査研究を積み重ねることにより、この相互連関に切りこんでゆく手掛かり、作業仮説を見出したというのが本研究の目的である。

### II. 調査研究の手順と方法

#### II-1. 調査の手順

今回の調査研究の対象地は、徳島県名西郡神山町である。調査の手順は次のとおりである。

(1)神山町についての予備的文献調査の実施

- (2)国土庁など中央省庁からの、過疎動向、過疎地域振興政策などに関する基礎データ収集
  - (3)神山町、徳島市、および関連地の名西郡石井町での現地調査
  - (4)東京の全国過疎地域振興連盟、(財)ふるさと情報センターなどでの関連データ収集
  - (5)調査データの分析
- なお、現地調査は、1988年8月に実施した。

#### II-2. 調査研究の方法

II-1 であげた調査手順のうち、(1)と(2)段階では、神山町の歴史、国勢調査、農業センサス、県の統計などによる各種統計面からの同町の概要把握、近年の新聞紙面分析などによる同町の地域問題の理解をめざした。ただし、地域おこしの実態、地域情報伝達の構造に関しては、現地調査に入って初めて、焦点が次第に絞られ始めた。

同町から発信・伝達される地域情報の回路は、会話、手紙、電話といったパーソナルな次元から、新聞・出版・放送などのマス・メディア経由のものまで、多次元に及んでいる。近年に入り、新たに、(財)ふるさと情報センター（本部・東京都千代田区）のように、東京に本部を置いて、神山町など全国各地の特産品、観光情報

\*一般教育等

表1 神山町内から発信される情報伝達の回路

発信者	メディアまたはコミュニケーション手段	メディアの所在地	情報伝達の対象	メディア利用のコスト負担	伝達情報の区分	発信者と受け手の対面性	受け手から発信者へのフィードバック	その他
個人, グループ, 役場や企業などの組織	会話 電話 ファクシミリ パソコン通信 郵便			利用者負担		○ × × × ×	○ ○ ○ ○ ○	
町役場, 農協, 学校, 商店	公共施設, 商店などの掲示・看板	町内	住民	発信者負担	行政広報, 観光案内, 商店宣伝他	△		
商店	チラシ	町内, 近隣市町	住民	商店負担	商店の宣伝	△	△	
学校	学園だより(印刷物)	町内	生徒・父母	学校負担	教育情報	○	△	
町役場	広報紙	町役場内	住民	行政負担	行政広報	△	△	
町商工会	広報紙	町商工会館内	住民	商工会負担	地域振興関連	△	△	
行政, 農協, 住民	防災行政無線	町内	住民, 公共施設	行政負担	防災・行政・農事情報	△	△	
行政, 農協, 商店, 住民	有線放送電話	神山町神領鬼籠野地区	住民, 公共施設	加入者負担	防災・行政・農事情報, 商店宣伝, 地区内電話	△	△	
行政, 婦人会, 農協, 住民他	地域出版	町内	住民, 町出身者	有料=購読者負担, 無料=発行者負担	町内の歴史, 文化, 産業他	×/△	△	
徳島新聞社	日刊新聞	徳島市	読者	購読者負担	地域ニュース, 町内企業の広告	×	×/△	
全国紙徳島支局	日刊新聞	取材基地=徳島市	読者	購読者負担	地域ニュース, 町内企業の広告	×	×/△	『朝日』, 『読売』, 『毎日』, 『日経』, 『産経』
NHK徳島放送局	テレビ, ラジオ	徳島市	視聴者	受信契約者	地域ニュース	×	×/△	
四国放送	テレビ, ラジオ	徳島市	視聴者	CM提供主負担	地域ニュース, 町内企業広告	×	×/△	
朝日放送徳島支局		徳島市	視聴者	CM提供主負担	地域ニュース, 町内企業広告	×	×/△	
毎日放送徳島支局		徳島市	視聴者	CM提供主負担	地域ニュース, 町内企業広告	×	×/△	
共同通信徳島支局	メディアへの配信	徳島市	読者, 視聴者	契約社負担	地域ニュース	×	×/△	
時事通信徳島支局	メディアへの配信	徳島市	読者, 視聴者	契約社負担	地域ニュース	×	×/△	
(財)ふるさと情報センター	パソコン, ガイドブック, ニュース・レター	東京など全国9カ所	都市部の利用者, 農山漁村	各自治体等の賛助団体	特産物, 文化・イベント, 観光情報他	×	△	
(財)地域活性化センター		東京都港区						
全国過疎地域振興連盟	ニュース・レター(月刊), 調査報告書等発行	東京都千代田区	主に過疎自治体		過疎に関する総合情報	×	△	

注. 本表は, 調査研究における作業仮説の一環である.

を収集・加工し、パソコンによって伝達する専門情報機関などが出現、同町をめぐる情報伝達回路は、技術革新を背景に、さらに多次元化している（表1参照）。

現地調査では、①神山町の地域おこしの担い手と、②同町からの情報発信・伝達の担い手であるジャーナリスト、行政広報担当者などからのききとり調査に重きをおいたが、時間上の制約もあり、未解明の点は多い。機会をみて、長期的に継続調査してゆくつもりだ。

### III. 神山町の地域おこし

#### III-1. 人口動向の分析

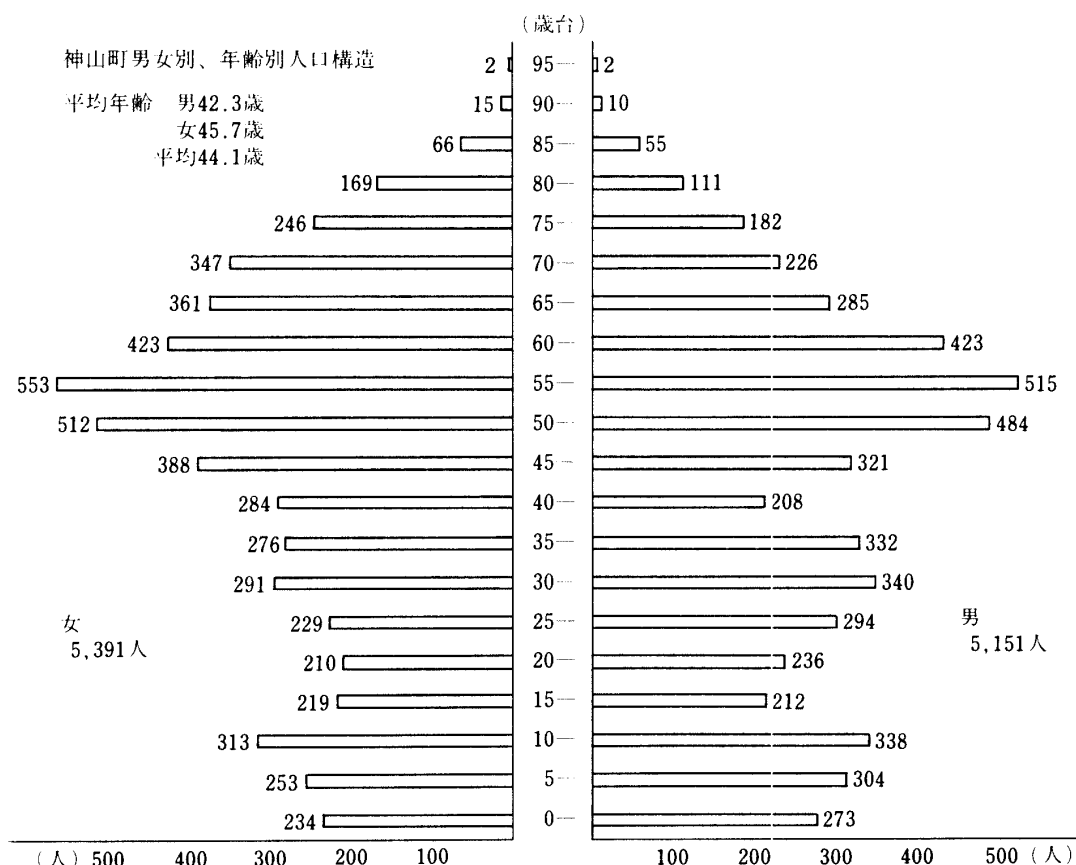
神山町は、徳島市の南西約20kmに位置し、総面積約174km<sup>2</sup>のうち83%が、杉、ひのきなどの豊かな森林である。同町は、1955年3月、阿野、鬼籠野、神領、下分上山、上分上山の5村が合併して発足した。合併当時の世帯数は3,770、人口20,197人であったが、1988年の世帯数は3,063、人口10,735人。林業不振の影

響、交通整備や就業条件の立ち遅れなどもあり、合併時と比べ、世帯数は約19%減、人口は約49%減少している。

徳島市に隣接している地の利もあり、同町の人口減少率は昭和50年代以降、鈍化傾向をみせ、1970—1975年は12.4%減、1975—1980年は6.3%減、1980—1985年は5.5%減となっている。過疎地域振興特別措置法指定の過疎地域は、徳島県内では27町村ある<sup>(1)</sup>。神山町は、この中で、1960—1985年の人口減少率では43%減で、27町村中、減少率の大きいものから数えて11位である。

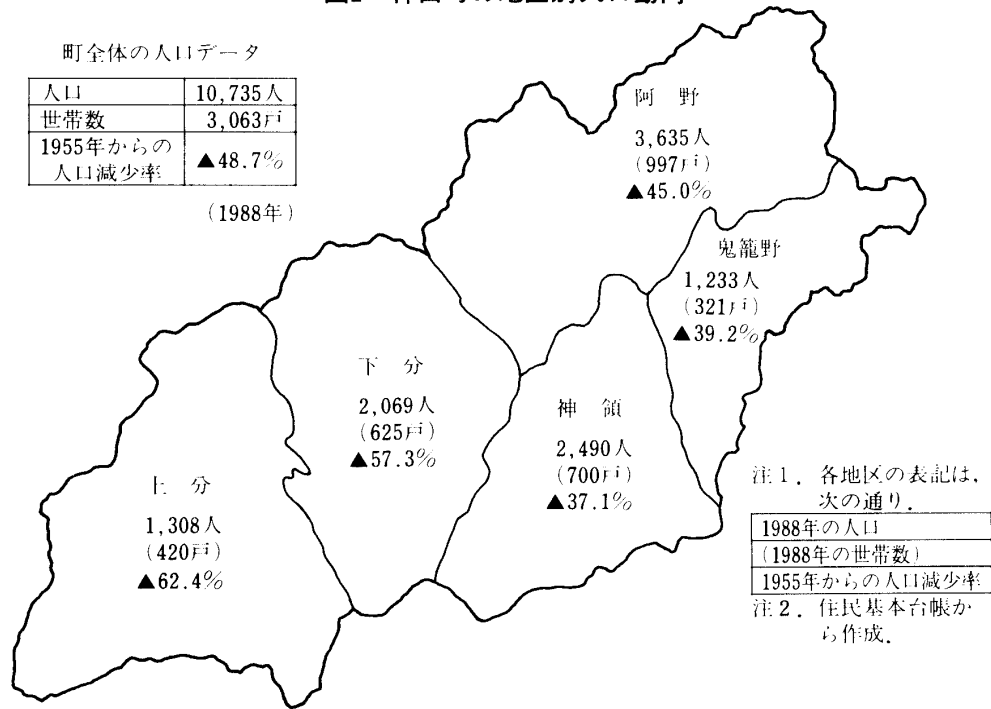
同町全体では、人口減少に歯止めがかかってきたものの、図2にみるように、徳島市からもっとも遠い上分、下分地区などの人口減少は、地域社会の存続をめぐり深刻な問題となっている。過疎のひずみが顕在化している問題の一つは、小、中学校児童数の激減など学校教育にみられる<sup>(2)</sup>。1981年当時、上分小学校の児童数は約100人、上分中学校の生徒数は約60人い

図1 神山町人口構成ピラミッド



(1985年国勢調査より作成)

図2 神山町の地区別人口動向



たが、1988年4月、前者は37人、後者は41人である。上分地区は420世帯、人口1,308人で、そのうち、小学校児童のいるのは28世帯にすぎない。上分小の場合、1年は8人、2年5人、3年6人、4年3人などと、極端に児童が少ない(神山町教育委員会〔1988:31-32〕)。

1985年国勢調査によると、同町人口において、60歳以上の人は、女性で30.2%、男性で25.1%と、高齢者比率が高くなっており、老人福祉問題が大きくなっている(図1参照)。

### III-2. 神山町の地域おこし

人口減少に歯止めをかけ、青年層の定住を促進するためには、就業環境や道路交通、地域福祉などの改善強化が不可欠な課題である。神山町の場合、地域おこしへの挑戦は、農林業、工業、商業、観光資源開発などの地場産業活性化策から、鮎喰川の浄化作戦などの自然環境保護、郷土史の掘り起こしなど、多様な形でみられる。ここでは、同町からの地域情報発信という問題になるべく関連した、地域おこしの実態をみよう。

地域からの情報発信が地域おこしと直結するケースは、他地域では生産の少ない特産品の大都市圏などへの販売促進、観光客誘致、民間企業の生産工場誘致などである。

神山町は農業生産では、すだちが1981年以降、急速に栽培面積を増やし、1983年には同面積100ha、収穫量1,100トンに達し、全国第1位の集団産地となっている。すだちの販路は、京阪神、京浜など急速に拡大、民放テレビでのCMや販促イベント展開などを通じ、宣伝活動が展開されている<sup>(3)</sup>。自然食や健康食品ブームに対応して、同町では県下一の栽培面積と生産量(1984年の面積120ha、生産量1,600トン)をもつ梅の付加価値アップをめざし、梅ドリンクや梅シロップの商品開発を進めてきた。

年平均気温14.8°C、1月の同1.8°C、7~8月同25°Cと、高冷地のため寒暖の差があり、清涼な気象条件を生かし、花き・花木や、高冷地野菜の生産開発も進められている。華道に用いられる日扇は盛夏の花として、全国一の生産量である。鹿の子ユリ、洋ランなども、大阪市場などの動向をにらんで、生産拡大が図られている。

一方、林業は、同町の林野面積1万4,192haのうち94.6%が私有林のため、神山杉などの原木生産、製材業、木材の二次加工、さらに森林資源を活用した観光開発の行方は、地域おこしの最重要課題の一つとなっている。原木生産や製材業は、国内の住宅新規着工戸数などの景気変動による木材価格変動、外材の輸入、国内の産地間競争などとともに、林業後継者の流出、伐採、枝打ちなどの労働力不足に直面している。都市部の住宅需要者—原木生産・製材業者を結ぶ流通経路の問題は、経済合理性の観点からみて今後の課題であろう。このこととともに、森林の保全は、下流域の都市部にとっては、自然生態系の保護、水源確保に直結している<sup>(4)</sup>。

工業では、特産の青石加工業、製材業、金属加工、食品加工、電子部品製造業、縫製業に加えて、新たに徳島市隣接の地の利などから、省力機械メーカーの工場進出が計画されている<sup>(5)</sup>。商工業では、商工業者の後継者らの組織である町商工会青年部が、ヘリコプター遊覧飛行招待大売り出し、大分県湯布院町を訪ねての町づくり先進地視察、新県民運動やPTAなどの協賛を得ての鮎喰川クリーン作戦などを展開している。

観光面は、鮎喰川沿いの渓谷、中部山溪県立自然公園に囲まれた雨乞の滝、神通滝、焼山寺、さらに雲早山、旭丸峠などの山岳地帯の観

光資源活性化が図られている。観光・レジャー事業では、神山スキーランド（地中孝氏経営）、岳人の森キャンプ場（山田勲氏経営）、温泉保養センター、スーパー林道、ゴルフ場、県立森林公園（1989年完成予定）などが東西に点在している。スキーランド、岳人の森は、10～20数年の長い歳月をかけて、徐々に段階的に施設整備が図られてきており、大資本の観光開発とは異質の、草の根型観光事業の道筋を示している。

#### IV. 徳島新聞社の地域報道と新聞販売

##### IV-1. 徳島新聞社の紙勢

徳島新聞社（本社・徳島市中徳島町）の県内での1988年1～6月平均販売部数は、21万9,080部に達した。このうち、県内市部は12万2,431部、郡部は9万6,649部だ。県内の対世帯普及率は、86%になる。市部での普及率は89.6%、郡部は同81.8%だ（県企画調整部統計課『徳島県の推計人口月報』1988年7月1日現在の世帯数25万4,712、内訳は市部13万6,570世帯、郡部11万8,142世帯による）。以上の普及率は日本一であり、大変な高率である。1988年1～6月平均販売部数で、『朝日』、『読売』、『毎日』、『日経』、『産経』の全国紙の県内部数を総計しても5万9,853部であり、徳島新聞の27.3%にすぎない（表2参照）。同紙の部数は、NHKの県内受信契約数21万3,932（内訳は白

表2 徳島県内の新聞販売動向

新聞名	県内の市部部数	県内の郡部部数	県内総部数	県内普及率
徳島新聞	122,431	96,649	219,080	86.0%
朝日新聞	15,136	7,569	22,705	8.9%
読売新聞	6,743	6,991	13,734	5.4%
毎日新聞	5,239	2,867	8,106	3.2%
日本経済新聞	8,842	3,963	12,805	5.0%
産経新聞	1,596	907	2,503	1.0%

注1. 各部数は、1988年1～6月平均部数。

注2. 県内普及率は、1988年7月1日現在の世帯数25万4,712による。

注3. 各部数は、(社)日本ABC協会調べ。

黒テレビ1万7,662, カラー19万6,270. 1988年4月時点)をも上回っている。強力な販売部数を可能にした要因としては、県内各地に張りめぐらされた取材網、印刷技術革新への対応、広告政策とともに、県内の計106店の専売店網構築があげられよう。

現在、全国紙と地方紙の激しい競争が、南東北、神奈川、大阪周辺を中心に展開中で、次は中四国での激突が必至となっている。その背景には、産経が1988年2月から岡山で現地印刷を開始、1989年春には朝日が丸亀で、読売は坂出、毎日と倉敷で印刷開始の予定である。瀬戸大橋開通などを背景とする中四国での現地印刷が、地方紙に対しどのような影響を及ぼすのかは今後の検証が不可欠である。しかし、新聞産業は、新聞の流通・販売が宅配を要件としているため、販売店網構築に多額の投資と人材育成の時間を要する。山間部の多い徳島県内の地勢的条件をみれば、専売制をしいてから35年

間かけて販売網を築いてきた徳島新聞の紙勢は、当面、容易には揺らぎそうにない<sup>(6)</sup>。

#### IV-2. 徳島新聞の地域報道体制

徳島新聞社の地域報道体制をみよう。徳島市の行政、社会、司法報道は社会部、それ以外の県内市町村の日常の報道は地方部一支局が主に担当している。支局は計13あり、支局員数は計17人である。県内には15警察署があり、1支局で1警察署管内カバーが原則となっている。取材担当エリアをみると、脇町支局は記者1人で7町村カバーなどと、空間的には広域に及んでいる所も多い(表3参照)。支局の各記者には、1,800ccの乗用車が各1台配置され、取材範囲は端から端までで、おおむね30km以内だという。

徳島新聞の建て頁数は、通常、朝刊24頁、夕刊8頁で、地方部一支局の担当面は、朝刊では20~21面である。第20面は、県央版、県西

表3 徳島新聞社の本社地方部一支局の人員態勢と取材エリア(昭和63年度)

支局名	所属記者数	支局所在地	取材担当エリア
鳴門	2	鳴門市撫養町	鳴門市
松茂	1	板野郡松茂町	松茂町, 北島町
板野	1	板野郡板野町	藍住町, 板野町, 上板町, 吉野町
小松島	2	小松島市小松島町	勝浦町, 上勝町, 小松島市
阿南	2	阿南市学原町	阿南市, 那賀川町, 羽ノ浦町
石井	1	名西郡石井町	石井町, 神山町, 佐那河内村
鴨島	1	麻植郡鴨島町	鴨島町, 川島町, 山川町, 美郷村
市場	1	阿波郡市場町	市場町, 土成町, 阿波町
脇町	1	美馬郡脇町	脇町, 美馬町, 半田町, 貞光町, 一字村, 穴吹町, 木屋平村
池田	2	三好郡池田町	池田町, 三野町, 三好町, 山城町, 井川町, 三加茂町, 東祖谷山村, 西祖谷山村
鷺敷	1	那賀郡鷺敷町	鷺敷町, 相生町, 上那賀町, 木沢村, 木頭村
日和佐	1	海部郡日和佐町	由岐町, 日和佐町
牟岐	1	海部郡牟岐町	牟岐町, 海南町, 海部町, 穴喰町

地方部  
 部長 1人  
 デスク 2人  
 遊軍 2人

北版、県南版の3版制で、配布地域ごとに組みかえられる。このほか、政治、経済、社会面などへも、各支局から関連ニュースが出稿されている。

同紙の高い普及率の要因として、おくやみ、おめでた情報はじめ、各地域のミニ・ニュースを、きめ細かに地域密着報道していることがあげられる。各支局は、取材エリアの市町村の行政、議会、地域経済、文化などの取材に取り組み、とくに年4回の議会定例会は、必ず、取材に出向くという。議会ニュースは、必ずしも面白い話題ではないが、住民には身近なものであり、議会取材から得るヒントも重要だからである。

過疎問題の報道については、「過疎はごく日常的な終わりのないテーマになっているため、ふだんの紙面ではあまり報道していない。ただし、正月の、県内全地域をカバーした地域特集では、村おこしなどのテーマでとりあげている」(同社編集局地方部)という<sup>(7)</sup>。村おこしのキャンペーン報道では、「村おこしのエネルギーはすごい。だが、成功例は書けるが、失敗例は書きにくい。どんな僻地でも、祭などの催事をわけへだてなく紹介している」(同)と、紙面上で応援を続けている。

#### IV-3. 神山町からの地域報道

徳島新聞社で神山町の取材担当は、名西郡石井町の石井支局である。支局長の西岡一郎氏は入社以来6年間、整理部に所属し、1988年4月、同支局に赴任した。同氏の取材範囲は、神山町、石井町、佐那河内村の3町村で、取材活動の現在までの比重は、おおむね神山5：石井3：佐那河内2という<sup>(8)</sup>。このほか、鴨島支局が休みの際には、管内の川島警察署のカバーなどの仕事が入る。

同氏の一日の取材・送稿活動は、午前9時半、石井警察署などへの事件・事故の問い合わせ(電話利用)からスタートする。そのあと、本社へ、事件・事故の報告、一日の取材予定を電

話連絡し、10時ころ取材に出発する。神山町へは、役場のある神領地区中心に、週に平均3～4回取材に出向く。石井支局から神領までは車で片道約40分、上分地区の中心部・川又までで同60分の距離である。午後3～4時ころ、本社へ送稿予定を連絡し、同4時には支局へ帰って、記事執筆と写真現像に取りかかる。地方方面のめ切りは午後7時半ころのため、7時ころまでに送稿を終える。掲載紙面は、石井、神山町が県西北版で、佐那河内村のみが県央版である。

神山町内での同氏のこれまでの主な取材先は、役場、農協、神山スキーランドや岳人の森、ゴルフ場などの観光・レジャー施設、地域おこしに取り組む町民などである。役場では、県立森林公園・全国植樹祭事務局、観光担当の産業課や、農業取材で徳島農業改良普及所神山支所への取材が多い。農協は町内に5つもあるため、取材効率がよくないという(5農協は、1989年に合併予定で、そうなれば、取材効率は高まる見通しだ)。

町内で石井支局からもっとも遠い上分地区の取材頻度は、1988年8月までの時点では数少なく、同地区関連の主な掲載記事は、岳人の森など2本にとどまっている。このことおよび町内での取材先が必ずしも全域的・多様でないことは、同氏が赴任して日の浅いことと、1人で3町村担当という時間的空間的制約に一因があるろう。さらに、これは仮説だが、①記事掲載で出生死亡などのミニネタが多くなるにつれて、過疎問題などを掘り下げて長文の記事にするスペースが少ない、②広告段数が増大して、記事スペースが圧迫されていることも、今後の検討課題である。

以上の課題があるとはいえ、神山町にもっとも足を運んで、地域密着報道を志向しているのが、徳新石井支局であるのは、事実だ。西岡氏は、神領地区上角で上一宮大栗神社の復興に取り組み、今後、地域おこしにも意欲的な大宜都会(佐々木正実会長、会員35人)の会員と、

赴任早々、夜を徹して語り合うなど、血の通った地域報道をめざしている<sup>(9)</sup>。

#### IV-4. 神山町での新聞流通—販売

神山町内での新聞販売は、徳島新聞、全国紙各紙を含めて、そのすべてを徳島新聞広野販売所（徳島市一宮町、仁志孝子店主）が担っている。同店は、故仁志好一氏が、1940(昭和15)年に開業した。開店後しばらくの間は、徳島新聞社から新聞が国府駅まで輸送され、店主の仁志氏は、それを自転車で同駅から神山の旧上分村まで運び、夕方までかかって町内を配達したという。現在は、冬場を除いて、希望者には車で全戸宅配しているが、以前は、例えば山間部の上分地区の場合、中心部の川又地区の馬崎商店に新聞をおろしていた。上分小学校、中学校へ通学する生徒が、下校時に、同店から、新聞を持ち帰ったりしていた。今も冬季は、道路が凍結して車がスリップ事故を起こす危険があるため、上分の一部地区などで、完全宅配には踏み切れないでいる。

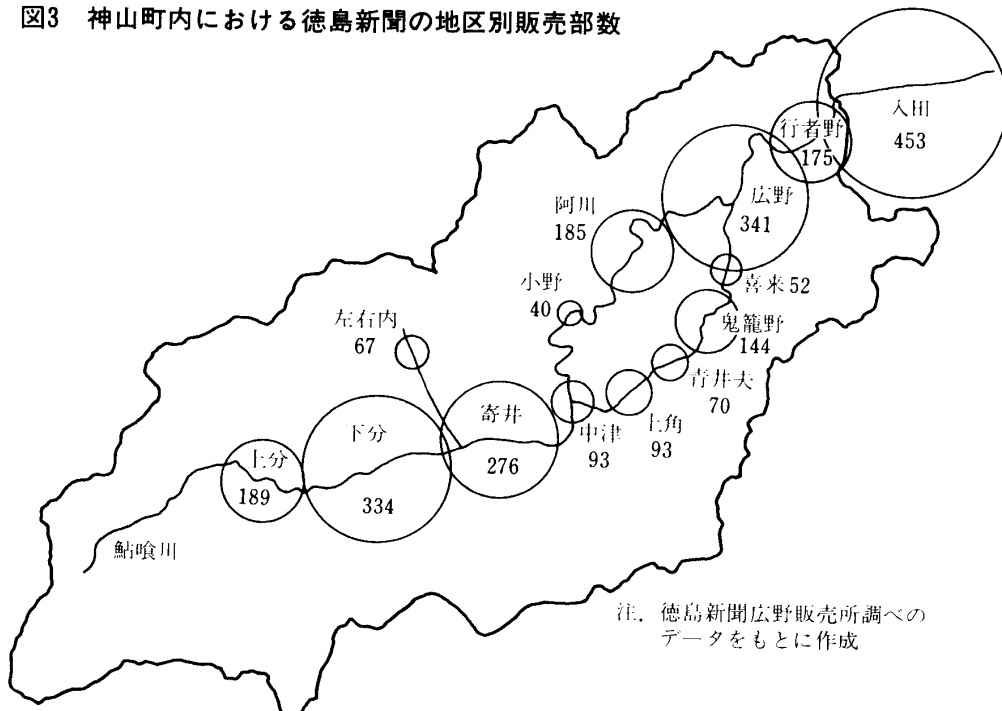
広野販売所の従業員数は、専従者が男女各4

人で計8人、成人のアルバイトが男16人、女19人、学生アルバイトが16人で、全体では59人である。神山町では、16カ所に販売所支所（委託先）をおき、各責任者に配達を委託している<sup>(10)</sup>。

同販売所から神山町内へ配達されている各紙の部数、徳島新聞の地区別部数（1988年8月時点）は、図3のとおりである。この種の販売データは、公開されることが極めて少ない。競合販売店が町内にないという特殊事情も幸いしたが、同社と同販売所には、調査研究目的を理解され、全面的に調査に協力頂いたことに感謝したい。

徳島新聞は、町内では、上分、阿川地区などへの郵送部数136部、配達部数は2,059部で、計2,195部数である。1988年7月の町内世帯数3,076でみれば、普及率は約71.4%である。県内平均と比べれば、普及率はやや下がる。しかし、山間部であることや、「町内では、一人暮らし老人が増え、町内に住民登録していても、実際は町外で暮す例が多いことなどが、やや普及率の数が低い一因ではないか」（徳新販売局）

図3 神山町内における徳島新聞の地区別販売部数





とみられている。

新聞郵送は、山間部の高地で、近隣に購読世帯が数少ない場合に、やむをえず行われてきた方法である。しかし、①郵便料金が1日あたり31円かかる（徳新本社が一部負担するが、それでも読者は1カ月に300～700円の郵便料負担となる）、②朝刊の自宅到着が正午を過ぎる——ことから、読者ニーズに対応できず、徳新では、郵送部数は次第に宅配へ移行、県内であつての半分以下に減少している。神山町でも、相当部数が宅配へ移行している。

朝刊配達の手順をみると、広野販売所から徳新本社へ、午前3時前には新聞をとりに行き、同3時30分に販売所へ戻る。鴨島町、石井町の量販店のチラシなどを折り込んでから、午前5時までには上分の販売所支所（委託先）に到着、順次、支所を回って新聞をおろし、最後の広野の支所での作業終了が同6時ころである。

同町内での徳新の部数は、①店主の義息で、実質的に店の経営の陣頭指揮をとる百生憲司氏が、率先して、町内の各世帯を訪ねるなどの増紙努力を続けている、②購読料の自動振込が、購読世帯の約55%に達し、集金が省力化されつつある——などを背景に、若干増となっている<sup>(11)</sup>。一方、全国紙の町内部数は、5紙合計で219部で、徳新の約10%程にすぎない。全国紙は、徳新との併読読者が多い。

## V. 神山町の行政広報紙

同町の行政広報紙『広報かみやま』は、隔月刊、平均建て頁は10～12頁で、後述の防災行政無線と有線放送電話以外では、町役場と町民を結ぶ最大の情報伝達チャンネルである。発行部数は3,500部で、この10年間、ほとんど横ばいである。助役を委員長とする広報編集委員会が、企画・情報収集・編集実務を担っているが、実務の相当量は、総務課などの数人の職員がこなしている。編集実務の中核を担うある総務課職員の場合、消防、議会の条例などの法制、1989年の全国植樹祭に向けてのPRをも兼ね

た『町勢要覧』編集の職務との兼務であり、広報紙のための取材時間には、かなりの制約がみられる。それにもかかわらず、紙面内容は、表4にみるように、町予算・決算内容などの町財政報告、町議会の動き、町内各種団体からの要望事項、地域おこしに取り組む住民活動、学校教育・社会教育の動き、町の観光開発情報、金沢市から町内に転入して創作活動に励む陶芸家、画家の姿の紹介など、町内の多様な動きを伝えている。第1面は、全頁を、その時々町のトピックス関連の写真で飾るなど、町民から親しまれる紙面編集を志向している。町役場のこうした努力の結果、この広報紙は、1987年、徳島県広報協会の第15回同県広報コンクールで、優秀紙として入選した。

同紙の配布は、町役場から町内218部落の部落会長を通じて、全世帯へ届けられている。同紙の発行コストは、『一般会計歳入歳出決算書』によると、昭和60年度は約854万円、61年度は約712万円である。実務担当のある総務課職員は「印刷経費は1987年は、1頁1万3千円だった。印刷業者に競争入札したところ、1988年は同1万4,500円とコスト・アップしたのが痛い」と語っていた。厳しい町財政の制約の中、少しでもコスト合理化に努めながら、町民に役立つ広報紙作りを志向している一端が、この言葉からはうかがわれよう。

同紙は、町民が主対象であるが、それ以外に、県庁、市役所、近隣の石井、鴨島、勝浦町や、佐那河内村役場、徳島市の各新聞社本社、支局などへも郵送されている。近隣市町村とは、広報紙交換を行っている。その意味では、同紙は、徳島新聞などのマス・メディア報道とともに、神山町の地域情報を町外へと伝え、同町を外に向かって、情報面から〈開く〉という重要な機能を担っている。表4にみるとおり、同紙はここ数年、町内の観光資源の宣伝活動に力を投入しつつあり、町外への配布は、さらに重要性を増している。

表4 町役場発行『広報かみやま』（昭和51～63年）にみる主な記事概要と対象分野

号数 (発行年月)	掲載紙面	記事の概要	対象分野
64号 (昭和51年 4月)	1 2 3 4 5 6	神領上角の満開の桜(写真, 以下(写)と略記) 議会だより 学園だより一下分ガールスカウト発足, 下分小百周年 同和問題シリーズ ハッサクの出荷順調, 果樹共済制度, ウメ栽培の問題点 水道施設拡張	自然・観光 政治 教育 社会 農業 行政(生活関連)
76号 (53.5)	1 2 3～4 5 6～9 10 11 12 〃	焼山寺にて, 神領明治青年同志会(写) 議会だより 神山町の53年度一般会計予算(歳入・歳出別内訳など) 国民年金積立金還元融資などによる水道, 学校改築事業 4月定期異動による小, 中, 高校新任教員の紹介 神山町ソフトボール大会ナイターリーグ開幕 同和シリーズ 社会教育のお知らせ(成人大学, 婦人学級, 高齢者教室など) 町農業委が, 農村花嫁銀行開設(相談員24人の連絡先紹介)	住民活動 政治 町の財政 行政(公共事業) 教育 スポーツ 社会 教育 生活
77号 (53.7)	1 3 4～5 6～7 8	広野小水泳教室(写) 部落会長, 納税組合長会の報告 町内のスポーツ各種大会, 文化財板碑調査開始 果樹園の管理, 害虫の生態と防除 人事異動	教育・スポーツ 生活, 経済 スポーツ, 文化 農業 行政(人事)
79号 (53.11)	1 3 8～12	下分小体育館で, 見る芸能大会から参加する芸能大会へ(写) 第18回神山駅伝 人権特集	芸能・住民活動 スポーツ 社会
80号 (54.1)	8	お誕生, 御結婚おめでとう, おくやみ	生活
82号 (54.5)	5 10	54年度の幼稚園, 小, 中, 高校分校の児童・生徒数 農村花嫁銀行にカップルが, これまでに3組誕生	教育 生活
83号 (54.8)	8	神山町観光写真コンクール作品募集中	観光, 文化
84号 (54.10)	2 6	敬老会, 盛大に開催, 神山町の長寿番付 神領小で, 東京の「劇団世代」が上演, 生徒3人の芝居の感想文	生活, 社会福祉 文化
86号 (55.1)		神山町花卉園芸組合25周年記念大会	農業
89号 (55.7)	1 4 6	新装の左右内体育館で竣工式 警察官の紹介(7駐在所) 山っ子, 町っ子に勝つー神領少年野球クラブ優勝	教育・スポーツ 生活・防犯 スポーツ
96号 (56.9)		すだち振興大会で, 「すだち娘」発表, 神山小唄発表	農業, 文化
98号 (57.1)		神山中にテレホンサービス(保護者対象)	教育・情報

99号 (57.3)	6	町営の代替バス運行10周年（利用者数，バス会計決算など）	交通
100号 (57.5)	1	雨乞の滝（カラー写真） 神領小創立100周年，全国へき地教育研究大会が上分小で	自然・観光 教育
101号 (57.7)		57年度から，神山町老人人材銀行開設	生活
102号 (57.9)		広野地区カラオケ大会 3世代の話し合いに60名参加（上分の高齢者学級）	芸能・住民活動 生活
103号 (57.11)	3	神山町青年団18名，全国青年大会に参加	住民活動
109号 (58.11)	1 6 9	郷土館で青年教室（写） 過去10年の町財政における借入金の推移 新徳島県民運動（町民運動）スタート	住民活動 町の財政 行政(住民活動関連)
110号 (59.1)		下分に人工スキー場オープン	観光
111号 (59.3)	3 4	一日里親——国府町の施設の子30名を本町へ 部落ぐるみで共同除雪（大中尾部落）	社会福祉 生活
112号 (59.5)	2	農村情報連絡施設設置の紹介	情報施設
114号 (59.9)	1 2～3 6 7 9	第40回全国植樹祭が神山町に内定 県立神山森林公園の起工式 神山町は，スダチ生産量で全国一（PR作戦紹介など） 高3の生徒，日独スポーツ交流に参加 ウィーン音楽大合唱団が神山町で公演（青年団主催）	自然・観光 観光・経済 農業（宣伝） 国際交流(スポーツ) 国際交流（芸術）
116号 (60.1)	2 5	町長の新年あいさつ 町職員が，旭丸峠付近の町有地に，白樺の苗木植樹	行政 観光
117号 (60.3)		水田転作による梅栗植栽運動スタート	農業
118号 (60.5)	1～3 4	神山町合併30周年記念式典（住民の伝統芸能紹介など） 町民憲章，町の花・木・鳥決定	行政，芸能 行政・地域イメージ
119号 (60.7)	1	町在住の陶芸家の指導で，青年が陶芸に挑戦中（写）	文化
120号 (60.9)	2	剣山スーパー林道が14年かけ全面開通	林業・観光
121号 (60.11)	1	各地区で秋祭—近年，だんじり復活の所も—(写)	文化
122号 (61.1)		「四国の自然100選」で，町内の鮎喰川などが第1位に	観光
124号 (61.5)	5	町内の神領ユリなど山野草の紹介	自然・観光
125号 (61.7)	3 5	緑の少年隊3隊が結成 商工会青年部が，神山観光マップ完成	自然・教育 観光
126号 (61.9)	2 4	鮎喰川で「阿波牛一頭バーベキューまつり」開催 神山スキーランドで夏休みスキーフェスティバル	観光 〃
127号	1	農村情報連絡施設が10月開局（写）	情報施設

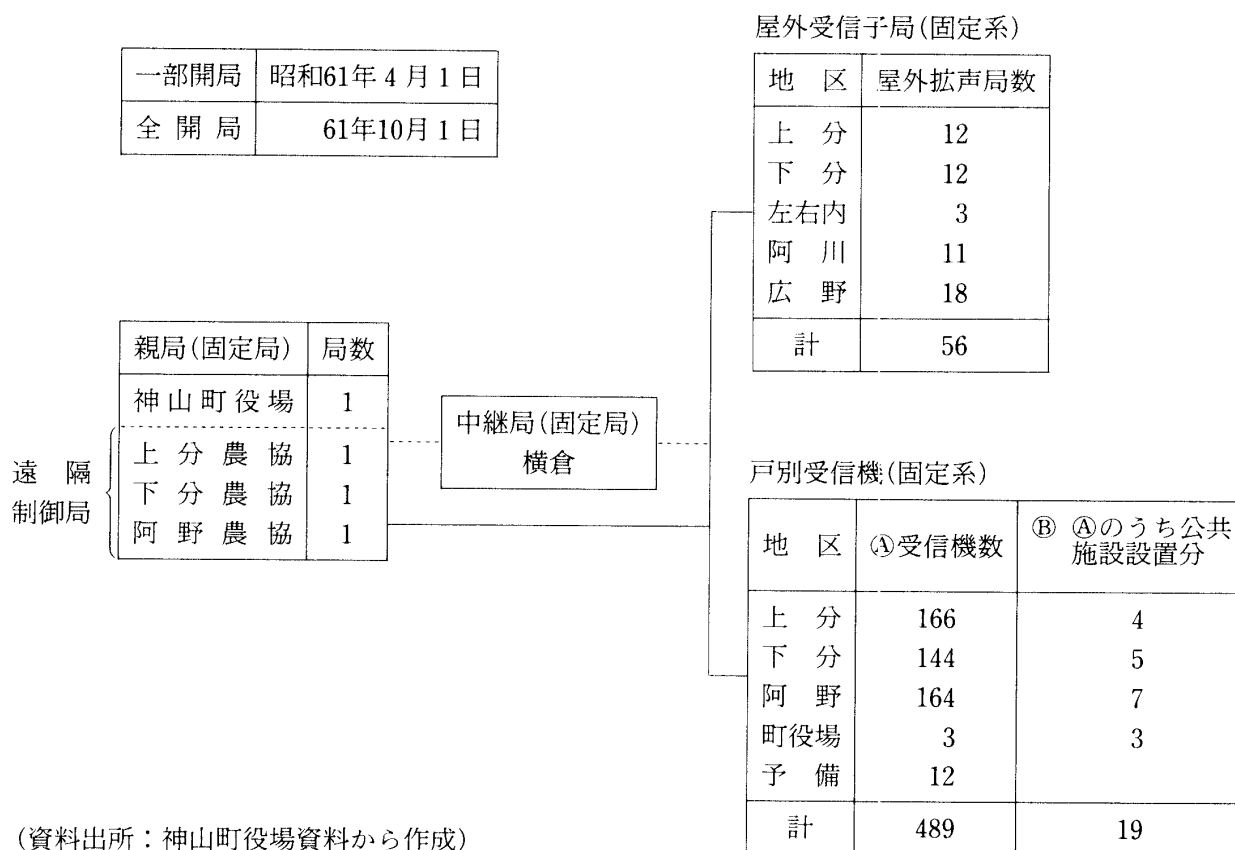
(61.11)	3	町ぐるみで、天然杉の産地化めざす	林業
128号 (62.1)	1 5 11	新春の神通滝 (写) 四国一のゴルフ場建設 (阿野) 徳島農業神山分校、情報化対応で商業科目を新設	自然・観光 レジャー・経済 教育
129号 (62.3)	1 5	広野幼稚園完成—神山杉ふんだんに—(写) 観光客誘致めざして—観光案内板設置 町づくりを語る交流集会 (神山町, 石井町, 佐那河内村) 岳人の森紹介	教育・林業 観光 住民活動 観光
130号 (62.5)	1 6	岳人の森キャンプ場で、初のシャクナゲ祭 (写) 鮎喰川あめご祭, 初の催し	観光 〃
131号 (62.7)	1 2～5 11	鮎喰川で友釣り (写) 町の観光特集 川又婦人消防隊が、全国大会へ	観光・レジャー 〃 防災・住民活動
132号 (62.9)	1 2～6 9	上分地区の高齢者学級 (写) 高齢化進む神山町, イキイキ高齢者紹介 本音川で、都会居住の出身者と、在所60人が、第1回古郷祭り	教育・住民活動 生活・社会 生活・文化
133号 (62.11)	1, 5	神山温泉の日曜市スタート (写)	経済・観光
134号 (63.1)	2～3 7 10 14 16	町議選の投票結果 県立徳島農業高神山分校40周年式典 62年度文化産業祭 町のシンボルマーク募集 郷土の工芸品アイデア募集	政治 教育 住民活動・経済・文化 地域イメージPR 経済・観光
135号 (63.3)	1 5 14	下分名本で創作に打ちこむ陶芸家 (写) ゴルフ場, 待望のオープン 瀬戸大橋博開幕	文化 レジャー・経済 観光・経済
136号 (63.5)	1 2～3 4～5 10 11	ニワトリの飼料タンク使って生ゴミ処理の下分の住民 (写) ゴミ特集 神山中科学部の研究発表—鮎喰川の汚染度— リゾート法関連で、県が「神山～大川原」を、ファミリー・ ハイランド・リゾートとして指定 上山ユース・ゼミ発足 (上分・下分の独身青年中心に36人)	ゴミ処理 〃 教育・地域研究 観光・経済 住民活動
137号 (63.7)	5 6	田舎の味を都会へ—ふるさと小包— 商工会青年部が、町シンボルマークの入ったTシャツ完成 鮎喰川音頭できる	経済 住民活動・地域イメ ージPR 文化

## VI. 神山町の農村情報連絡施設 (防災行政無線)

神山町では、昭和 60～61 年度に、国の第 3 期山村振興農林漁業対策事業の適用を受け、1986 年 10 月、農村情報連絡施設（防災行政無線）を開局させた<sup>(12)</sup>。これは、神山町役場に親局（本部施設）、上分、下分、阿野各農協に遠隔制御局をおき、有線放送施設のない上分、下分、阿野地区に受信施設を設け、無線によって、情報を伝えるシステムである（図 4 参照）。戦後の後述の歴史的経緯により、神領、鬼籠野地区では有線放送電話が設置されている。このため、同町内では、防災、行政情報のリアル・タイムでの伝達を、無線で行う地区と、有線放送で行う地区の 2 種が共存する形となっている。放送機能での最大のちがいは、防災行政無線は広告宣伝放送が禁止されているのに対し、有線放送は、広告宣伝（有料）が認められていることだ。

防災行政無線の目的について、町条例は、「防火・一般行政・農事及びその他の急を要する事項につき、速やかに住民に情報を伝達することにより、住民の生命財産の保全と農業経営の安全を図り……（以下略）」と定めている（1986 年 3 月 25 日条例第 10 号）。具体的には、放送内容は、①台風、火災など災害に対する緊急放送、②町、県などの行政広報、③会合招集など地域活動の連絡、④農協からの営農・流通情報に、大別される。昭和 62 年度の放送状況をみると、①果樹類の農事放送、②農林行政、③生活改善、④農協活動、⑤緊急放送の順である。農事放送のウェイトが高いのは、この無線放送が、国、県補助金、町および農協負担で実施されていることと、果樹生産など農業を主体とする地域特性のためである。無線放送がとくに効果を発揮するのは、火事など災害発生のおきである。町内では、年に、山火事やポヤを含めて、8～10 回の火災が発生、その際、ボランティアの消防団員確保などに、無線は不可欠と

図 4 神山町・農村情報連絡施設「無線局」の発信・中継・受信システム



(資料出所：神山町役場資料から作成)

なっている。このほか、病人が危篤状況になって、家族に緊急連絡をする際や、火災発生の家の家族への連絡のため、緊急放送が行われている。

緊急放送以外は、役場と各農協から、それぞれ一日3回の定時放送で、情報が伝達される。受信は、各家庭の庭先で放送内容が聞きとれることを原則に、屋外に計56の受信所（柱に、アンテナおよびスピーカーのついたもの）が設けられている。山間辺地で、屋外スピーカーの音声がかえれない所では、戸別受信機が家屋内に設置されている。また、屋外受信所で、自地域放送もできる（表5参照）。

以上の無線放送施設を、農協が共同利用可能なのは、1979年9月、郵政省電波監理局が通達で、全国的に、この方式を認めたことが背景となっている。ただし、神山町調査からは、非農業従事者世帯から「農協からの農事放送は不必要」との声も出ていることがわかった。住民個々にとっては、不必要な情報は、屋外のスピー

カー伝達方式のため、騒音でしかなく、災害情報など、重要なものを聞き落とす恐れもある。

また、町役場からの朝の定時放送は、4～10月の期間は、6時50分に始まる。このため、起床の遅い住民にとっては、迷惑かもしれない。こうした点について、専門機関の(株)日本農村情報システム協会（東京）は、「防災行政無線は一般に、朝早くからの放送や、自分には無関係の情報が流れるなどで、うるさがられながらも、社会的に機能している側面がある。災害時の避難命令情報など、無線が機能しないと、重大事故になる場合がある」と説明している。神山町の場合、山間部の点在する民家にとっては、災害時に、この無線システムの担う役割は、災害の実情把握から避難まで、極めて大きいとみられる。

## VII. 神山町の有線放送電話

町役場のある神領地区と鬼籠野地区では、(財)神山有線放送電話協会（高橋宏輔会長）が、放送と、両地区内での協会会員（1,105戸加入）の電話通話の二重機能をもつ有線放送電話業務を担っている。この業務は最初、神領地区で、(財)神領有線放送電話協会が1959年に発足したことに始まる。神領地区では、住民がかつて、南谷などに植林した財産区があった。時代の変化の中、この財産区の成木を伐採・売却して得た約900万円の資金をもととして、四国電波監理局管轄のもと、同協会がスタートした。発足時の、加入世帯は650戸前後で、個人負担はなかったという。

一方、鬼籠野地区でも、それから間もなく、鬼籠野農協放送部が作られた。加入世帯は約350戸で、同地区の約98%は加入していたという。

神領、鬼籠野地区は隣接しており、業務面での人件費合理化のためもあって、1972年、両組織は合併、(財)神山有線放送電話協会が発足した。

表5 神山町・農村情報連絡施設「無線局」の戸別受信機設置の公共施設内訳

地区名	公共施設名	戸別受信機数
上 分	上分支所	1
〃	上分小学校	1
〃	上分中学校	1
〃	上分農協	1
下 分	下分支所	1
〃	下分小学校	1
〃	左右内小学校	1
〃	下分農協	2
阿 野	阿野支所	1
〃	連絡所	1
〃	広野小学校	1
〃	阿野小学校	1
〃	神山東中学校	1
〃	阿野農協	2
神山町役場	宿直室	1
〃	事務室	1
〃	教育委員会	1
合 計		19

（資料出所：神山町役場資料から作成）

現在の経営状況を見ると、同協会の職員は、事務1人、放送員（アナウンス担当）2人、設備の保守要員1人の計4人。会員からは、維持費として、1戸当たり1カ月1,300円を集めている。さらに、地元商店などの広告放送では、広告料として、会員組合員からは、放送1回につき500円、会員外の広告主からは、同800円を得ている。広告の情報量は、放送1回当たり、400字前後を標準としており、長文の広告は、広告料が高くなる。広告放送は、すべて、広告主が広告原稿を書いて、同協会に送る方法をとっている。会員からの施設維持費と、広告料が収入源だが、人件費、電話線・放送設備の保守管理費がかさみ、収支はトントンだという。

放送は、①午前6時40分、②午後零時、③同7時15分からの1日3回行われる。②と③では、初めに、NHKのラジオ放送ニュースが約5分間流される。これは、各戸に設置されている電話器に、放送用スピーカーがつけられているため、「地区内の電話利用を放送中はやめて、放送をきいてもらうために、NHKのニュースを流す」（同協会）ためだという。

放送内容のみよう。町役場からは、乳児から成人までの健康診断、身障者巡回相談、町税納付、町の日曜日、ゴミの不法投棄、さらには迷い犬についてなど、幅広い情報が放送されている。農協からは、農事放送と、個々の農家が農協経由で出荷した農産物の市場での販売価格の速報という、2種の放送が行われている。同協会は、後者を市況放送と呼んでいる。昭和61年度の集計によると、神領、鬼籠野両農協の放送は、市況が1,124回、一般農事放送が746回である。各農家が、販売価格速報に強いニーズを抱いていることが、うかがわれる。このほか、町消防団、地元老人クラブ、婦人会、郷土芸能保存会などから、会合のお知らせなどの放送が行われている。

一方、広告放送は、地元商店のバーゲンセールや、同町に隣接する石井町の商店広告などが

多い。広告がとくに集中するのは、お盆と正月前の季節だ。広告効果を図って、同一の広告放送を、5～10回前後くり返す地元商店もみられる。

放送での禁止事項は、人を中傷したり、不公平な扱いとなる種の情報である。選挙運動に係る放送は全面的に禁止され、同協会の役員、職員間では「選挙運動には、いっさい関わらない」との申し合わせが行われている。

### VIII. NTT 神山電報電話局の徳島局への統合<sup>(13)</sup>

神山電報電話局（神山町神領）は、1971年8月に開局したが、1988年9月末日付けで、NTT 徳島電報電話局へ統合されることになった。神山町では、過疎化などのため、電話加入の伸びが低く、経営合理化の一環として、統合が決まった。しかし、町役場や町民からは「電報電話業務は公共性が高く、町内から電話局が姿を消すのは、過疎に追い打ちをかけるようなもの」といった声も出た。

同町の電報、電話の歴史をみよう。1912（明治45）年、広野郵便局と神領郵便局で、電報の受付、配達が始まった。さらに、1935（昭和10）年、広野郵便局と鬼籠野郵便局で、電話交換業務が始まった（加入者各1名）。それ以降、1971年の神山電報電話局開局まで、電話交換業務は、町内の各郵便局に委託されていた。このため、同電報電話局開局時には、局長と総括係長は公社から、職員3名は町内の郵便局から受け入れて、計5人の人員でスタートした。要約すると、明治時代末から1971年までは、同町では、郵便局が、郵便のみならず、電報電話業務を実質的に担い続け、その後、後者の部門が独立したのである。電話局開局以降、一般加入電話とともに、1回線に5～10戸が加入していた地域集団電話があったが、1979年に、後者は、加入電話へ移行した。昭和50年代から現在まで、町内の加入電話数は横ばい傾向をたどっている（表6参照）。

表6 神山町の電話加入状況の推移

		(電話局開局) 1971年8月	1973年	1975年	1979年	1986年	1987年	1988年8月
神領, 鬼籠野地区	加入電話	666	840	914	979	1,023	1,029	1,031
	地集	—	—	—	—	—	—	—
上分, 下分地区	加入電話	348	391	445	1,176	1,140	1,140	1,139
	地集	872	813	751	—	—	—	—
阿野地区, 鬼籠野 の一部	加入電話	444	524	591	1,093	1,152	1,171	1,181
	地集	514	488	464	—	—	—	—
計	加入電話	1,458	1,755	1,950	3,248	3,315	3,340	3,351
	地集	1,386	1,301	1,215	—	—	—	—
公衆電話				52	67	50	50	52

注1 地集とは、地域集団電話の略で、1回線に5～10戸が加入していたもの（1979年12月を最後に解体、加入電話へ移行した）。

注2 各年の数は、新設・移転・休止等の増減をトータルしたもの。  
（資料出所：NTT神山電報電話局調べ）

NTTの経営状況をみると、四国は全国でも下位にあり、徳島県は四国の中でも最下位である。神山局では、電話の伸びが低いうえに、住宅用電話が多く、とくに共同電話の比率は約12%と、四国でもっとも高率となっている。共同電話とは、1回線を2世帯で共同利用するもので、基本料金が1カ月約千円と安い。同局では「町内では老人が多く、あまり電話を利用しないため、安価な共同電話で間にあわせているのではないかとみている。

一方、公衆電話は、1983年には約80台あったが、利用率が低いため、会計検査院の指摘もあり、1988年には52台へと減少している。同町では観光振興に力をいれているが、町外からの観光客の公衆電話利用や、町民の外出時の電話連絡などの便宜を考えれば、公衆電話の必要台数確保は、今後の課題とみられる。

電信電話の技術革新によって、機械設備の高度化が全国的に進行中だが、同町では、NTTの採算ラインの問題から、設備面の遅れも指摘されている。現在、神山町から、ファクシミリの同時送報（一度に大量の文書を送る）はできない。また、同町内から直通で国際電話をかけることもできないのが実態だ。

一方、神領、鬼籠野両地区で有線放送電話に加入している世帯は、この電話が、NTTの電話とは接続不可のため、そのほとんどが、NTTにも加入している。地区内は有放電話、地区外との通話はNTTを使う訳である。

NTTの小局統合化は全社的なもので、徳島県を除く四国3県では、昭和62年度から統合が進められ、徳島県では、神山局が統合第1号である。統合後、徳島局では、神山町内各地へ移動電話局を出して、サービス低下にならないよう努める方針という。しかし、1971年の開局以来、職員3名は神山町出身者で、異動もなかったため、地域の事情、町民の生活に精通していた。いわば、多年に及ぶ山村の地域共同体的な絆を背景とした電信電話の営業が、NTTの経営合理化策によって、より経営効率・利益重視型の営業形態へと転換することになる（職員3名のうち2名は、1988年4月退職した）。

#### IX. 神山町商工会の広報活動

同町商工会は、1967年に設立された。会員数は、昭和42年度に362名、55年度は381名、62年度347名と、微減している。消費人口の減少などから、小売店数は1968年の249



店から、1985年には203店へと減少している。その原因としては、①小売店の売場面積が一般に狭小で、品目数も消費多様化に対応できなかった、②町民購買力が、徳島市や石井町の量販店に吸収されてきた——などがあげられる（徳島県中小企業総合指導所他〔1980〕）。

地域活性化めざして、同町商工会青年部は、広報宣伝としては、1986年には、「神山観光マップ」の作成と配布、広報誌での「20年先の神山町はいかにあるべきか！」と題した特集号刊行（1985年9月）などを行っている。この特集号では、次の諸課題が呈示されている。

- ・情報の国際化、コンピューター化の中での神山町の行方

- ・町の自然、景観、特産品、人情こまやかな人たち—これら潜在資源の活かし方

- ・過疎化の中で、この町に子供は残るか

- ・田舎の良さを無視して都会式のもの追いかけるのは見栄。田舎の良さの見直しを

- ・山岳観光を地域活性化の一策に

このほか、同特集では、「神山を良くするには」とのテーマで、町内の小学生が書いた作文の中から、計16本が掲載された。子供達の純真な声に耳を傾け、子供とともに地域おこしに立ち向かおうという気構えが打ち出されている。

商工会では、1987年11月、『ふたむかし—神山町商工会創立20周年記念誌』を刊行、その中で、「村おこしと観光」と題した座談会特集を掲載した。出席者は、町内で観光事業に取り組んでいる人々である。観光事業を始めたきっかけ、現状、観光による地域おこしの可能性、当面する問題点について、重要な指摘が掲載されている。これらは、「住民、行政、商工会、農協が一体となつての地域おこし」、集客のためには道路問題解決が緊急を要すること、「わずかでも望みがあるのが観光、じっとしてはだめだ」といった切実な訴えである。

## X. 今後の調査に向けての 作業仮説検討

以上、本論では、地域おこしに対して、情報の発信・伝達という側面に焦点をあててきた。神山町での現地調査は、事実発見、問題の発見に重点がおかれた。このため、調査データの分析は、今後の継続調査の中で、長期に及んで図る方針である<sup>(14)</sup>。

ここでは、今後の調査に向けて、作業仮説の一端の検討をしたい。

今調査からは、同町全体の動向に関しては、町役場の広報紙と、徳島新聞の地方版が、情報伝達の大きな役割を担っていることがわかった。前者は、町の行財政、地域生活情報、観光紹介など情報内容は多様だ。しかし、行政広報という性質から、地域のこれからの道筋について、町民に選択材料、論議の材料の伝達機能は必ずしも十分とは言い難いのではないか。例えば、町議会で決定された事項は掲載されるが、議会での争点や、町行政に対する問題提起の声を、紙面にみることはあまりできなかった。そうした課題点はあるものの、行財政の枠組の中で、同紙は、町の情報発信に精一杯の努力をしているとみられる。

一方、徳島新聞の神山町での流通—販売実態は、本論で検証したように、全国紙に比べて、はるかに強大である。競合地方紙の不在もあり、「徳新の地域情報独占」との声も一部では聞かれた。だが、複数のメディアが、地域おこしなどの問題で、競合しつつ、自由かつ多様な報道戦を行うというジャーナリズムの活動上の理念を、過疎地域に対してストレートに当てはめようとすることは、現時点では困難ではあるまいか。新聞企業の存立を支えている新聞販売部数の拡張、毎日の新聞配達は、山間部では、都市部と比較にならない多くの労力を不可欠としている。神山町を担当する徳新販売店は、実に40年近い歳月を積み重ねて、山間に点在する家々への販路を構築できたのである。報道面

をみると、現実にもっとも足繁く同町へ取材に入っているのも、徳新石井支局の記者だ。「支局は記者養成所的な機能もある」(徳島新聞社地方部)のが現実にして、神山町の地域ニュースを、町内および町外へ伝達する公共的使命を、同記者は担っている。地方新聞社にとって、各支局の取材・報道こそが生命線だと筆者はみている。なぜならば、県庁所在地には、全国紙の支局があり、全国紙も、県政や、県の都市部に対しては、かなりの取材力を投入可能だが、県内の過疎地域などへは、日常的に取材に入るだけの人員数がないからだ。全国紙と地方紙には、それぞれ固有の課題が、報道一営業両面で広がっており、この点は、今後の同町への継続調査研究の中で段階的に解明したい。

次に、同町の電気通信次元の情報伝達は、町の防災行政無線、有線放送電話、NTT、そして今調査ではふれられなかったNHK、民放の放送と、多次元に及んでいる。前の3者間の関係は、本論にみるように、町民の歴史的いきさつが背景にあり、経済効率や通信技術のみを根拠として分析できない点、筆者の注目するところだ。テクノロジーが、長い歴史と、個性ある風土をもつ地域社会と、いかにして折り合い活用されるのか、あるいは後者からの反発を招くのかは、社会学にとり実践的な研究課題とみる。

## XI. 結び

地域おこしに有効な情報発信の手段、方法とは何か? この問題への回答は、電気通信技術、印刷技術革新を背景とする、全国一律的な情報伝達モデルといったものからは、ストレートな形では、引き出されまいだろう。神山町商工会の青年たちが手作りで完成した観光マップのような、草の根型の、そして身の丈に合った情報発信の方法が、より多様な形で展開されることが求められていよう。草の根型情報発信の基盤あってこそ、ハイテクなどを活用した情報伝達の可能性が開けるのではないか。なぜなら

ば、地域おこしとは、過疎化、地域経済沈滞などへの社会的危機意識をバネとした運動である。そこでは、社会的コミュニケーションに関しても、大都市からの情報伝達に振り回されるといった形態ではなく、地域と地域生活者主体の情報発信が、重要な鍵ではないかとみる。

今調査からは、神山町は人口過疎地ではあっても、地域情報過疎ではないという仮説を見出した。本稿ではふれられなかった地域出版活動、地域おこしに取り組む住民個々人の活動、NHK・民放と全国紙支局を含め、同町の地域情報発信・伝達の多次元に及ぶ実態に対し、今後さらに分析を加えたい。

記 現地調査では、御多忙の中、次の方々はじめ、全面的御協力をいただいた。深く感謝したい。神山町役場では、井内計義町長、景山耕資総務課長、畠中純治同課主幹、東雅夫産業課長、河野治同課長補佐、西岡義雄社会教育課長、榎本雄一総務課庶務係長、同町商工会の吉積章夫経営指導員、上分農協の福永真純組合長、NTT神山電報電話局の谷精局長、(財)神山有線放送電話協会の塩本仙治氏、岳人の森キャンプ場経営の山田勲氏、上角地区で地域おこしに挑戦中の大宜都会会長の佐々木正実氏、石川県から同町中谷に移住した画家・松下武氏と陶芸家・松下照美御夫妻、元上分小学校校長の杜性次氏、上分金泉で製材業を営む金泉裕幸氏、上分中津で同町特産の青石加工販売を営む(有)神通産業の石田敏順氏。

徳島新聞社では、村上宏夫販売局長、西弘地方部長、社会部記者の古田光弘氏、西岡一郎石井支局長、広野販売所の百生憲司氏、同社資料部の方々、共同通信社徳島支局の枝川博主任。

関連データ収集等に関しては、次の方々のおたたかい御協力をいただいた。徳島県東京事務所、同県流通園蚕課の方々、国土庁地方振興局過疎対策室の河合利典整備係長、(財)過疎地域問題調査会の吉田肇参事、山岸信子主事、(財)ふるさと情報センターの鳴島礼子副調査役。

## 注

- (1) 1960—1985年の県内人口減少率トップの木屋平村はこの間、減少率68.4%、次いで一字村は64.2%、美郷村59.3%、東祖谷山村58.3%となっている。
- (2) 上分中学校の西中孝校長は、「生徒数が年々減少、増える見込みが全くない。これでは将来が危ぶまれる」として、町の子供の山村留学をも提唱している。生徒の減少は、勉学、クラブ活動、遊びなどに大きな障害となっている。上分中学校編〔1985〕参照。
- (3) 徳島県流通園蚕課によると、すだちは県の顔でもあり、三木県知事が消費宣伝に力をいれている。その窓口は、県すだち・ゆこう消費推進協議会で、昭和63年度事業計画では、すだちとゆこうで、約5,850万円の予算がとられた。財源の内訳は、県からの助成金1,910万円、市町村負担300万円、市場負担100万円、生産者拠出3,140万円などである。63年度の新たな基本方針は、①地域別の消費拡大戦略、②ターゲットを絞る、③量販対策、④マス・メディア対策に重点がおかれた。④に関しては、予算面では、テレビ宣伝に約1,500万円、ラジオ宣伝に72万円、新聞・雑誌での宣伝に70万円が計上された。テレビ宣伝は、1986年に15秒間のCMフィルムが作られ、それを活用中。CMのウェイトは、①首都圏、②京阪神の順で、中京、北陸、中国地方がそれに続く。宣伝の北限が、北陸であるのは、すだちの生産量が、全国展開には及ばないためだ。財源面で生産者拠出のウェイトが高い。しかし、さらに広告宣伝をテレビCMなどで展開するためには、財源が壁となっている。生産者拠出金は、出荷金額に比例しての負担となっているため、大幅な出荷増がなければ、拠出金増額は難しい。限られた予算内で、いかに効率的な消費宣伝を実施するかが課題である。
- (4) 林業、山村振興の実践的アプローチとしては、日本林政ジャーナリストの会編〔1984〕、村尾〔1986〕参照。
- (5) 町内の縫製などの工場、建設会社での仕事は、農家の主婦の現金収入源ともなっている。反面、これらの主婦が、畑での野菜作りに熱意を失い、商店で野菜を買うという実態が広くみられる。
- (6) 同社の販売政策については、『徳島新聞社社報』〔1988：431号〕参照。
- (7) 例えば、『徳島新聞』1987年1月3日付の正月特集第2部「今、ふるさとが面白い」では、神山町でのふるさと産品試作開発などが報じられている。
- (8) 取材で、神山町のウェイトが高い理由として、西岡氏は「ベッドタウン化の進む石井町よりも、神山町の方が地域に個性があるため」と述べている。
- (9) 大宜都会は、30～40歳代の住民で構成され、職種をこえた横断的グループとして、地道に地域振興に挑戦している。
- (10) これらの支所は、極めて長期に及んで配達を委託されてきた。地元で顔がきくというメリットは大きいものの、広野販売所では「ビジネスとして、もっと割り切ってくれたら」と述べている。
- (11) 広野販売所では「部数が一定以上に達すると、販売店経営に余裕ができ、いい人材を雇える」と、部数確保を第一条件にあげている。
- (12) 同施設の全国的背景については、(社)日本農村情報システム協会〔1981〕参照。
- (13) 神山局の最後の局長となった谷精氏は、筆者へ、同局の詳細な年表などの史的資料、実態面の資料等を郵送して下さった。本稿では、紙数の制約から、その一端にしかふれられなかったが、これらは、同町の電信電話発達過程の貴重な史料になると思われる。
- (14) 神山町に関するこれまでの調査研究報告としては、(財)過疎地域問題調査会〔1973〕、長谷川〔1981：61—97〕、明治大学農学部長谷川ゼミナール〔1980〕、徳島県中小企業総合指導所他〔1980〕参照。

文献

- 阿野村誌編纂委員会 1958 『阿野村誌(上・下)』 同会。
- 長谷川昭彦 1981 「相互扶助慣行と農村自治—徳島県神山町神領地区野間の場合—」『村落社会研究』第17集 御茶の水書房。
- 神領村誌編集委員会 1960 『神領村誌』 同会。
- 上分上山村誌編集委員会 1979 『上分上山村誌』 同会。
- 上分中学校 1988 『学園だより』第134, 135号。
- 神山町役場 1976—1988 『広報かみやま』64号～137号。
- 1980 『神山町総合計画』 同町。
- 1985 『神山の産業』 同町。
- 1985 『神山—合併30周年記念町勢要覧』 同町。
- 1986—1987 『神山町一般会計歳入歳出決算書』 同町。
- 神山町教育委員会 1988 『神山の教育』 同委。
- 神山町婦人会誌編集委員会 1986 『神山町婦人会誌—30年の歩み』 同会。
- 神山町商工会 1987 『ふたむかし—神山町商工会創立20周年記念誌』 同会。
- 神山町商工会青年部 1985 『ひんず第1号—20年先の神山町はいかにあるべきか!!』 同部。
- (財)過疎地域問題調査会 1973 『地域調査—徳島県名西郡神山町—』 同会。
- 国土庁過疎対策室監修 1987 『過疎対策の現況』 丸井工文社。
- 明治大学農学部農村社会学研究室(長谷川ゼミ) 1981 『農村の相互扶助と社会組織—徳島県名西郡神山町の場合—』 同室。
- 明治100年名西の教師刊行会編 1968 『名西教育100年史』 同会。
- 杜性次・福永真純編 1981 『移り行く山村—上分上山の山河—』上分農業協同組合。
- 村尾行一 1986 『山村のルネサンス』 都市文化社。
- (社)日本農村情報システム協会 1981 『同時無線導入の手引』 同会。
- 日本林政ジャーナリストの会編 1984 『山村は、いま』 清文社。
- 農水省統計情報部 1981 『〈1980年世界農林業センサス〉徳島県統計書(林業編)』 (財)農林統計協会。
- 1986 『1985年農業センサス—第1巻都道府県別 統計書③徳島県』 同協会。
- 斎藤晴造編著 1976 『過疎の実証分析』 法大出版局。
- 総務庁統計局編 1987 『昭和60年国勢調査報告』
- 徳島県 1981 『徳島県の過疎対策』 同県。
- 徳島県公共職業安定所 1988 『ふるさと便り—出稼労働者情報—』 同県。
- 徳島県すだち・ゆこう消費推進協議会 1988 『すだち・ゆこう消費推進情報』第8号 同会。
- 徳島県中小企業総合指導所他 1980 『神山町広域商業診断報告書』
- 徳島県商工会連合会・神山町商工会 1985 『地域の活性化をめざして』 同会。
- 徳島新聞社 1988 『徳島新聞社社報』第431号。
- 文献挙示は〈ソシオロゴス方式〉による——